



県政紹介パンフレット

誰もが希望を持ち活躍できる うるおいに満ちた埼玉

昨年度までの調査で
いただいた御意見をもとに取組を進めています

「危機への備え」の取組

いただいたご意見



「防災に関する情報をもっと告知してほしい」

「防災マニュアルやハザードマップをもらいに行くのが大変」



事業化
しました

防災情報専用のアプリをリリースしました(R2.3～)

防災マニュアルブックをアプリ化してご提供しています。

震災時の家具の転倒防止策やハザードマップなどをご覧いただけるほか、避難情報や気象警報など、非常時の緊急情報が通知されます。

事前に一度、防災マニュアルブックを開いておくことで、通信が途絶えた状態でもマニュアルブックをご利用いただけます。

まいたま防災アプリのダウンロードは、こちらからアクセスしてください。

※本アプリはスマートフォンからのみダウンロードできます。
パソコンからはダウンロードできませんのでご了承ください。



「まいたま防災」
画面イメージ

他の分野の県の取組は紙面をご覧ください



埼玉県のマスコット
「コバトン」&「さいたまっち」

「県政紹介パンフレット」に関するお問い合わせは、こちらまで

埼玉県企画財政部計画調整課 評価担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話：048-830-2413

E-mail：a2130-03@pref.saitama.lg.jp

1. 子供を安心して生み育てる希望をかなえる

きめ細かな少子化対策

現在子育てをしている世代だけでなく、これから結婚や出産を考える世代も含め、結婚から子育てまで切れ目ない支援を行っています。



■SAITAMA出会いサポートセンターの運営

出会いから結婚までを支援
相性のいいお相手の紹介を
AIがサポート



■就職氷河期世代の正社員化支援

■妊娠に関する知識や情報の提供

■子育て世代包括支援センターによる支援

妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を行うセンターを設置・運営する市町村への支援（R2.4～全市町村で運営開始）

■ウェルカムベビープロジェクト

不妊等に悩む夫婦への手厚い支援

○不妊や不育症の電話相談

○不妊治療・不育症検査の助成

■産後のこころのケア

産後うつ予防など母親をサポート

■乳児家庭全戸訪問

■子どくさん家庭の応援

子供3人以上の世帯への保育料軽減や住宅取得支援

■子育て応援のムーブメント

子育て世帯に商品の割引や特典を提供する「パパ・ママ応援ショップ」の拡大

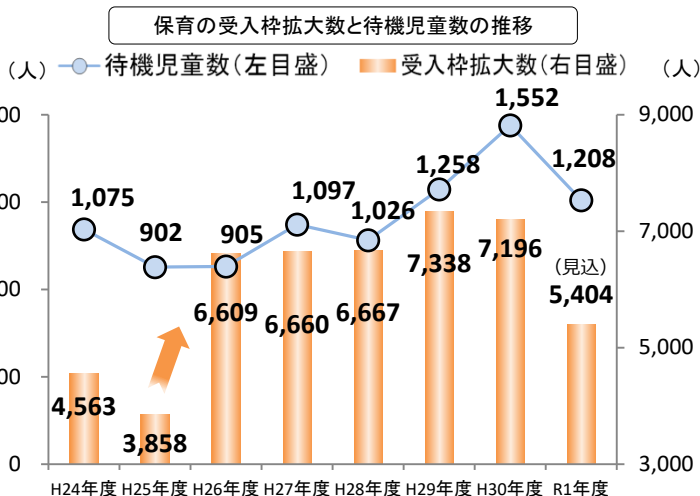
パパ・ママ応援ショップ数
全国最大級
(R2.3末)
(23,020事業所)

保育サービスの充実

毎年5千人を超える保育受入枠の拡大を行っています。保育ニーズの伸びが大きく、待機児童の解消に至っていません。

このため、保育所・認定こども園等や病児保育施設の整備を進めています。

また、出産・育児などで職を離れている潜在保育士に対し、新たに就職準備金の貸付制度を設けて、更なる保育士の確保を進め、保育の質の向上を図っていきます。

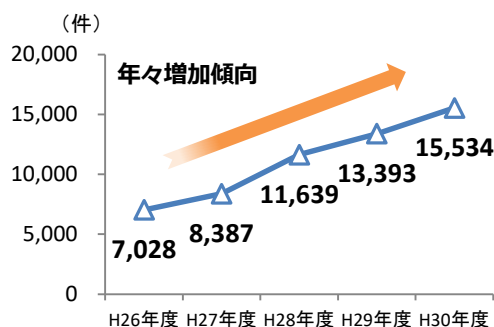


児童虐待防止対策の強化

児童相談所への児童虐待通告（連絡）数が増加する中、深刻な事態に速やかに対応するためには、警察との連携が欠かせません。

そこで、子供の虐待情報をより迅速に共有するため、全国に先駆けて、令和2年1月に児童相談所と警察署を直結する新たなシステムを構築しました。

児童相談所における虐待通告受付件数の推移



2. 誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

人生100年時代に向けた健康づくり

人生100年時代を見据え、誰もが毎日を健康で生き生きと暮らすことができるよう、「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進しています。ウォーキングや特定検診の受診などでポイントが貯まる「埼玉県コバトン健康マイレージ」は、楽しみながら健康づくりができる埼玉県独自の取組です。また、子どもから高齢者まで幅広い世代と一緒にスポーツを親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ※」の活動を広げていきます。

埼玉県コバトン健康マイレージ

- ★ウォーキング
- ★特定検診の受診など

貯めたポイントに応じて
抽選で賞品が当たる



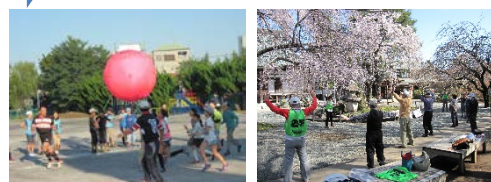
※総合型地域スポーツクラブ

サッカーやフラダンスなど、多様な種目のレベル別クラスなどを実施する地域住民主導のクラブ。県内のクラブ数は96団体（H31.4現在）。

● 県民の健康寿命

※日常生活に制限のない期間の平均

男性	H25末：	71.39年	(全国21位)
	H28末：	73.10年	(全国2位)
女性	H25末：	74.12年	(全国34位)
	H28末：	74.67年	(全国29位)



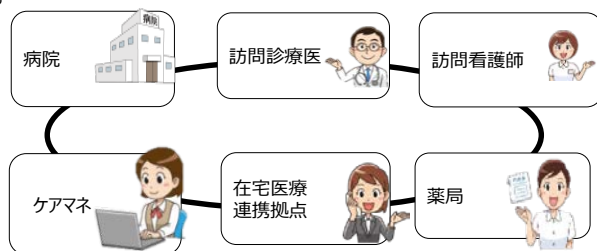
総合型地域スポーツクラブの活動

在宅医療の推進

医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が、住み慣れた自宅で安心して必要な医療を受けられるよう、在宅医療の体制づくりを進めています。

○在宅医療を担う医師の養成

在宅医を養成するための研修の実施や、主治医・副主治医制の導入など、チームで患者を支える体制づくりを支援します。



チームで患者を支える体制

○新型コロナウイルス感染症に対するオンライン診療等の体制整備

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非常時対応としてオンラインで診療や服薬指導を行う病院、薬局に向けて費用の助成を行います。

介護人材の確保・定着

急速な高齢化に対応するため、介護未経験者の就労支援など、介護人材の確保・定着に取り組んでいます。

○生活スタイルに合わせた介護助手としての就労支援

子育て中などの方を対象に入門的研修を実施し、就職を支援します。

○介護職員のスキルアップの支援

介護現場で働きながら介護福祉士実務者研修などを受講した方を対象に研修受講料の一部を補助します。

3. 医療の安心を提供する

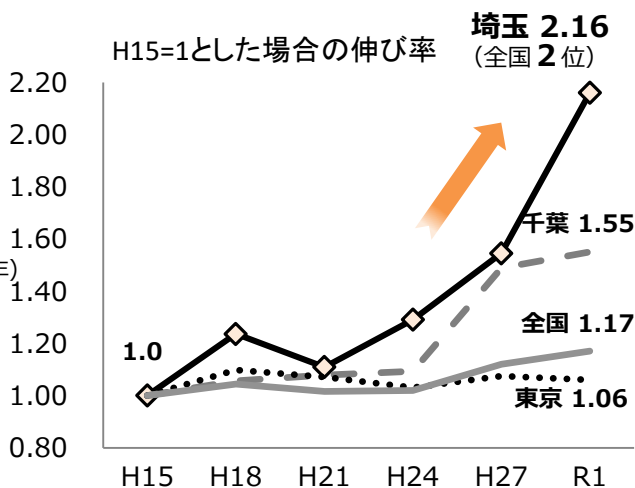
医療を担う人材の確保

埼玉の医療を支える人材の育成・確保を進めています。

- ① 医学生への奨学金貸与
- ② 奨学金や復職支援による看護師の育成・確保
- ③ 研修期間中の医師への研修資金貸与

- **医師の増加数、増加率** (平成28~30年)
776人 (全国2位)、6.7% (全国1位)
- **看護職員の増加数、増加率** (平成28~30年)
4,231人 (全国4位)、6.6% (全国2位)
- **臨床研修医の採用予定者数 357人**
(令和元年全国8位、平成15年度からの伸び率全国2位)

臨床研修医採用予定者数の増加率の推移



救急医療体制の充実

急な病気やけがの際の不安を解消するため、県では、救急医療体制の充実を進めています。

○ドクターカー広域運行拠点の整備

365日24時間体制のドクターカー広域運行拠点を県の東西2か所の救命救急センターに整備することで、ドクターヘリが運航できない夜間や荒天時においても緊急性の高い救急事案へ迅速に医療を提供します。

【ドクターカー運行イメージ】



○救急電話相談の充実

急な病気やけがの際の不安を解消するため、看護師が24時間体制で相談に応じています。また、より多くの相談に対応するため、人工知能(AI)を活用した救急相談自動応答システムを全国で初めて導入しました。

○新型コロナウイルス感染症に関する相談

県民サポートセンター(0570-783-770)を設置し、新型コロナウイルス感染症に関する相談を受け付けています。

また、LINEでは、一人ひとりの現在の健康状態に合わせた情報を発信しています。

埼玉県LINE公式アカウント「埼玉県-新型コロナ対策 パーソナルサポート」



県立病院の機能拡充

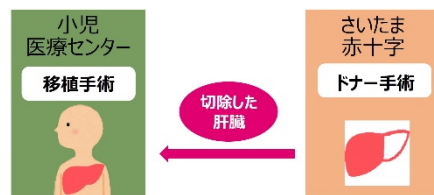
高度で専門的な医療を提供するため、県立病院の機能を拡充しています。

○がんセンター(伊奈町)で先進的がん医療の提供

各患者の遺伝子変異に合った最適な「がんゲノム医療」を提供

○小児医療センター(さいたま市)における移植医療の充実

さいたま赤十字病院と連携し、小児生体肝移植を本格的に実施



生体肝移植イメージ

4. 暮らしの安心・安全を確保する

生活の安心支援

日本では、7人に1人の子供が貧困状態にあると言われています。全ての子供たちがチャンスと希望を持って大人になれる社会を目指して、地域のみなさまと一緒に貧困の連鎖解消に向けた取組を進めています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困っている方々への支援も行います。

○地域で広がる子供の居場所づくり

県では、場所や食材を提供できる企業と居場所づくりの運営者とのマッチングやアドバイザー派遣によるノウハウの提供など、子供の居場所づくりに取り組む方々を全力で応援しています。

●「子ども食堂」などの子供の居場所づくり

388か所 ⇒ 800か所へ
(令和2年2月末)



企業が提供したホールで開催された子ども食堂

○新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困っている方々への支援

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等によってお困りの方々に向け、生活資金の貸付を社会福祉協議会で行っています。

防犯対策の推進と捜査活動の強化

県民の主体的な防犯活動と警察の連携により、人口千人当たりの刑法犯認知件数は減少傾向にあります。また、警察活動の基盤を強化するため、埼玉県は平成13年度以降、全国最多となる約2,900人の警察官を増員しています。

防犯カメラの設置促進

犯罪が発生しにくいまちづくりを進めるため、駐輪場、駅前などの街頭・通学路等への市町村による防犯カメラの整備を強力に支援します。



R6 10,000台*

**5年間で
1,000台を増強!**

H30.4 8,989台

※「埼玉県防犯のまちづくり推進計画」に基づく施策指標

交通安全対策の推進

高齢者の交通事故死者数が多いことから、高齢者が安心して通行できる道路交通環境の整備に加え、高齢者講習の受講枠の拡大を進めています。

○高齢者の運転免許証更新時の利便性向上

認知機能検査※、高齢者講習の受講日時・場所を自動的に指定するシステムの運用を開始し、高齢者の負担軽減や待ち日数の短縮を図ります。

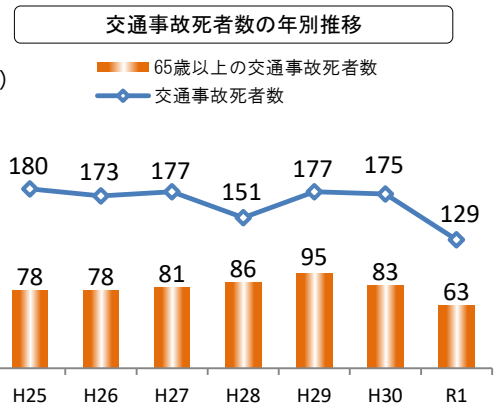
※ 運転免許証更新時、満70歳以上の方は高齢者講習、75歳以上の方は認知機能検査の受講が義務付けられている。

○運転免許センター高齢者講習施設の運用開始

高齢者講習を行う講習棟の設置や講習コースの拡張により、令和2年度以降、年間約23,000人分の受講枠を拡大します。

○道路交通環境の整備

高齢者等が安心して通行できるよう、歩道や交差点の整備、段差・波打ち歩道の解消を推進します。

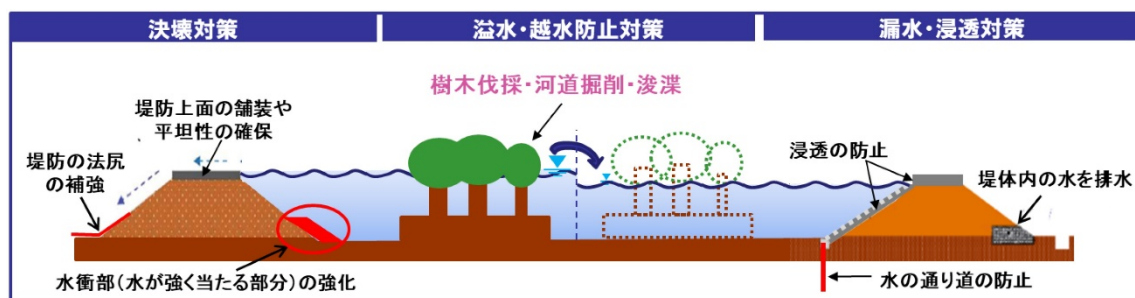


5. 危機や災害に備える

緊急治水対策の実施

令和元年10月に発生した令和元年東日本台風では、河川の堤防決壊や溢水・越水などにより甚大な被害が発生しました。そこで、県土全体の強靱化を図るため、**緊急治水対策**を実施します。

堤防を補強する「決壊対策」に加え、堤防への浸透を防止する遮水シートの設置等の「漏水・浸透対策」、樹木伐採や河道の掘削により水位低下等を図る「溢水・越水防止対策」を進めます。



災害に備えた取組の促進

大規模災害に備えるため、家庭で取り入れやすい備えをまとめた防災マニュアルブック「イツモ防災」の配布や、非常時の緊急情報や「イツモ防災」をスマートフォンで確認できるアプリ「まいたま防災」を提供しています。

また、災害発生時に有用な情報をいち早く把握し、迅速に対応できるよう、SNS災害情報サポーターを確保・育成しています。

※まいたま防災アプリのダウンロードはこちらから



防災マニュアルブック



「まいたま防災」アプリ

危機管理体制の強化

近年、台風などの自然災害が激甚化、頻発化しています。そこで、不測の事態にも迅速かつ的確に対応できるよう、万全の備えを着実に進めます。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するための取組を進めています。

○災害対策本部の機能強化（埼玉版FEMA※）

平時から災害ごとのシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、関係機関と協力できる体制を構築します。

※「FEMA」は、危機管理のためのアメリカの政府機関



図上訓練

○新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の強化

医療機関へ感染防護服やマスク、体外式膜型人工肺（ECMO）などを追加配備します。

また、発熱外来PCRセンターの設置や疑い患者受入医療機関を指定し、検査体制の強化と感染の拡大防止に努めます。

併せて、ホテルなども確保し、新規陽性患者の発生状況や病床利用率に応じ、必要な病床数を確保します。

6. 一人一人が人財として輝ける子供を育てる

埼玉県独自の「学力・学習状況調査」

学力テストの結果だけでなく、一人一人の学力の伸びや学習意欲なども調査、分析する**全国初の調査**を実施しています。こうした取組は世界各国の参考になるものとして、OECD（経済協力開発機構）も高く評価しています。

学力調査

小4から中3まで毎年の調査結果を見比べることで「**学力の伸び**」がわかります。



学習状況調査

子供の学習意欲、規範意識、生活習慣等を調査します。



「**伸び**」が見えることで「**意欲**」が向上！

生活指導や家庭への働き掛けに活用！



AIを活用した、よりきめ細やかな学習支援

県独自の「学力・学習状況調査」結果などのデータをAIを活用して分析し、子供一人一人の状況に応じた学習支援の実践研究を行います。



私立高校の教育費負担軽減

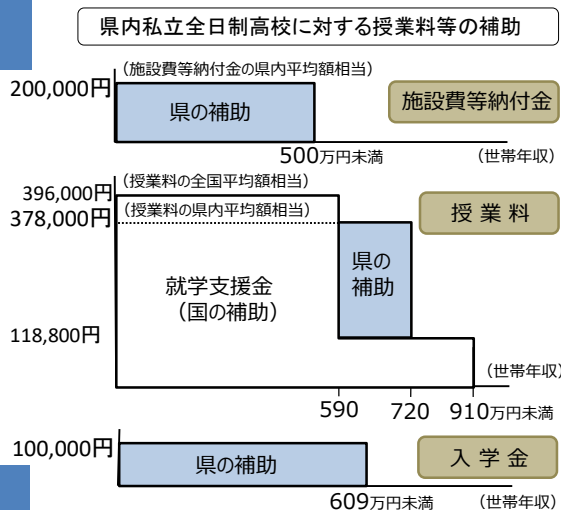
子供が県内の私立高校に通う世帯の負担を軽減するため、全国トップレベルの補助を行っています。

⇒ 全日制高校の場合、年収約720万円

未満世帯※ は授業料を実質無償化

⇒ 生徒の2人に1人が授業料実質無償化

※ 年収は目安であり、実際は子供の扶養人数等を考慮しています。



県立学校のICT教育環境整備

生徒が自らICTを活用して新たな問題の発見・解決に取り組むため、県立学校においてタブレット端末の導入を行うとともに、オンライン学習を実施するためのICT教育環境の整備を進めています。

また、障害のある子供たちの困難を改善・克服するため、特別支援学校のICT教育環境の整備を進めます。



ICT機器を活用した授業

7. 多彩な人財が活躍できる社会をつくる

シニアの活躍支援

元気なシニアが「支えられる人」から「共に社会を担う人」として生涯現役で活躍できるよう、学び直しの場の提供や就労支援を行います。

働く

ワンストップ

社会参加

現役からシニア
活躍への橋渡し

企業における
「活躍の場」の拡大

ワンストップ型
相談窓口設置

地域デビュー
を支援

学び直しの
場の提供

「シニアライフ案内土」の養成
シニア向けインターンシップの実施

シニア活躍推進宣言企業
の認定

就労からボランティアまで
相談できる窓口の設置
「シニア応援リーフレット」の
配布

SNSやWEBを通じ
て、手軽な地域で
ビュー情報を発信

「彩の国いきがい大学」を
「埼玉未来大学」に刷新。
健康づくりや社会活動など
を学べる科を新設



シニア応援リーフレット

■シニア応援リーフレット*

企業等を退職した方が仕事やボランティアなどの多様な場で活躍できるよう、退職後の国民健康保険への切替えの際に市町村役場で配布します。

※ 仕事やボランティアなどの事例及び相談窓口をまとめたリーフレット

● 県の支援による60歳以上の就業確認者数

7,049人 (H28.4~R2.3の累計)

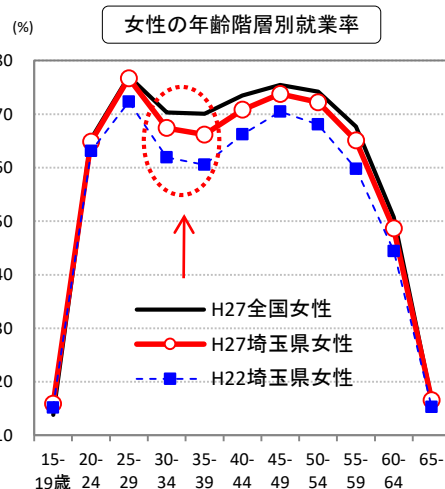
女性の活躍推進

女性が働き続けられる環境をつくるため、男性の育児休業取得やテレワーク導入などを進める企業を支援します。

また、女性が経験やスキルを存分に生かして活躍できるよう、相談対応やセミナーの開催などにより就業や起業を支援します。

● 30歳代女性の就業率の向上

61.1% ⇒ 66.7%
(平成22年) (平成27年)

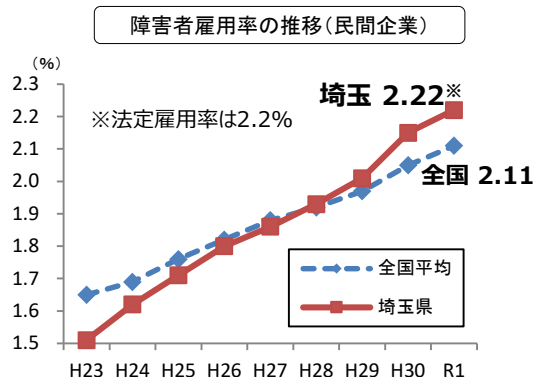


障害者の自立の支援

障害者が能力や適性に合った仕事に就き、長く働き続けられるよう、埼玉県障害者雇用総合サポートセンターを設置し、専任職員によるきめ細かい支援をします。

● 障害者雇用率（民間企業）の改善

1.51% ⇒ 2.22%
(平成23年) (令和元年)



8. 埼玉の成長を生み出す産業を振興する

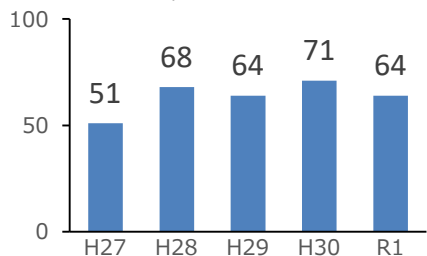
企業誘致の推進

本県には、ものづくり、サービスなど多様な企業が集積しています。平成30年には外環道千葉県区間が開通し、東京湾岸道路に直結するなど、更に充実した交通網等をアピールして企業を呼び込み、雇用の場を増やして経済を活性化していきます。

また、鶴ヶ島市内の県公共施設跡地に先端産業や次世代産業を集積していきます。

○直近5年間の立地件数の推移

(H27年～R1年度)



○企業立地の実績

- ・立地件数 **1,118件**
 - ・投資額 **1兆7,893億円** (計画ベース)
 - ・新規雇用 **35,030人** (計画ベース)
- ※いずれもH17年1月～R2年3月末までの数値



鶴ヶ島市内に建設された航空機部品の新工場

中小企業が抱える課題の解決支援

県内企業の99.8%を占める中小・小規模企業の経営を支えるため、ニーズに応じたきめ細かい支援を行います。

○中小企業の重点課題の解決に向けた支援

県産業振興公社に配置された「省力化・省人化」、「外国人人材活用」、「事業継承」といった重点課題に関する専門家が、中小・小規模企業を訪問し、課題解決を支援します。

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等への支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業継続にお困りの県内中小企業者等に向けて支援を行っていきます。

【中小企業者等への支援メニューの例】

- ・**県制度融資の拡充** : 当初3年間無利子・無保証料の資金を創設するなど、中小企業者等の資金繰りを支援しています。
- ・**中小企業者等への支援金** : 感染症拡大を抑制するために休業した中小企業者等への支援金を交付しました。
- ・**コールセンターの設置** : 支援金や制度融資に関するお問い合わせに対応するため、コールセンターを設置し、中小企業者等の相談に応じています。
- ・**テレワークの導入支援** : テレワーク緊急導入奨励金を創設し、コロナ禍を機にテレワークの導入・拡充をする中小企業者等を支援しています。

観光の振興

本県ならではの観光資源を生かした戦略的な観光振興を行い、県内外からの観光客を呼び込みます。

【埼玉県公式観光サイト】

全市町村及び観光協会が参画する「埼玉みどころ旬感協議会」

「埼玉みどころ旬感協議会」では、食、酒、アニメ、自然、産業、歴史、伝統文化、スポーツ、各種体験などの多様な観光情報を集約するとともに、オール埼玉の各種プロモーションを実施して、本県の魅力を高めていきます。



ちよこたび埼玉

検索

9. 埼玉の農林業の成長産業化を支援する

農業の担い手の確保

農業者の高齢化が進んでいるため、農業経営の大規模化や企業の参入を促進するとともに、熟練の技を継承するための先端技術の活用や女性農業者の活躍支援を進めています。

● 農業法人数

452法人（平成22年度末） ⇒ 1,128法人（令和元年度末）

規模拡大による効率化や幅広い人材の採用などが期待できる「農業法人化」を促進しています。



活躍する女性農業者

○スマート農機による省力化

きゅうりやトマト等栽培に時間や手間のかかる施設園芸にスマート農機の導入を支援します。



自動農薬散布機



AIかん水施肥システム

農業の収益力向上

本県で生産されている多彩な農産物を多くの人に知って、買って、食べていただけるよう、**県産農産物の販路拡大**に取り組んでいます。

○埼玉県産農産物フェア

県が育成したいちご「あまりん」や梨「彩玉」、狭山茶等のPR販売を国内外のショッピングモールや見本市等で行っています。



いちご「あまりん」

○農業の6次産業化

農業者等が農産物の生産（1次産業）に加え、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）にも主体的に関わることで、農業の収益力向上を図ります。

○CSF（豚熱）対策

県内で飼育している全ての豚・いのししに対するワクチン接種を継続し、CSF（豚熱）の発生を未然に防ぎます。



CSFワクチン接種の様子

県産木材の利用拡大

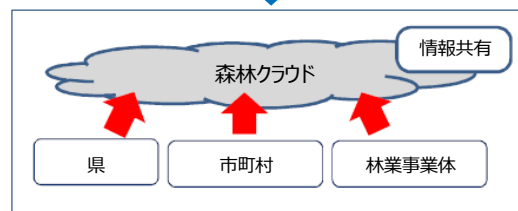
林業にICT技術を活用して森林情報を収集し、行政・民間で情報共有することで県民のみなさまに県産木材をより多く活用していただけるよう取り組んでいます。

○森林クラウドシステムの構築

県が森林の材積、樹種、本数等の実測値を収集した森林クラウドを構築することで、森林の効果的な整備を図ります。

○丸太仕分け作業の省力化

丸太仕分け作業、丸太自動認識システム等のICT導入を推進することで、木材の流通を効率化します。



10. 埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

道路ネットワークの整備

隣接する都県をつなぐ幹線道路の「ミッシングリンク（未整備の部分）」を解消することで、ヒトやモノの流れを良くするとともに、大規模災害時に迅速な救援物資の輸送を実現します。

○国道254号和光富士見バイパスの整備

国道254号は関越自動車道を補完する重要な幹線道路ですが、県南部で著しい交通渋滞が起きています。

渋滞緩和と主要幹線道路へのアクセス強化を目指し、整備を進めています。



渋滞状況
(野火止交差点付近 新座市内)



整備状況
(和光富士見バイパス)

○春日部駅周辺の連続立体交差化

春日部駅周辺に集中する、いわゆる「開かずの踏切※」等による交通渋滞を解消するため、鉄道を高架化します。

※ピーク時に1時間当たり40分以上遮断する踏切



駅周辺の混雑



整備イメージ

便利で安全な交通網の充実

ホームドアやエレベーターなどを設置し、鉄道の安全性・利便性を高めます。

また、バス路線の維持・確保やノンステップバスの導入支援など、地域の公共交通の確保・充実に取り組んでいます。

● 駅ホームの転落防止設備整備率

(1日利用者数1万人以上)
※ホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備率

61.8% ⇒ **99.3%**

(平成27年度末) (令和元年度末)



ホームドア



内方線とは
視覚障害者の方
が、ホームの内側
を確認できるもの

内方線付き点状ブロック

「あと数マイルプロジェクト」の推進

公共交通網及び道路網の更なる利便性向上を目指し、有識者会議での検討や必要な道路網の整備を行います。

活力を生み出す産業基盤の整備

交通利便性の高い地域に多くの企業を誘致するため、高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺に豊かな田園環境と調和した産業基盤の整備を進めています。

「エントリー＆オーダーメイド」方式の導入

団地の造成前に進出企業を募集し、企業のニーズに応じた区画割りを行う「エントリー＆オーダーメイド」方式を導入し、産業団地を整備しています。

● 新たに整備された産業基盤の面積 (平成29年度～令和元年度実績)

231.8ha ※さいたまスーパーアリーナ約52個分



圏央道川島IC北側地区の開発

1.1. 持続的発展が可能な社会をつくる

持続可能な社会の実現に向けた取組

あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現するため、SDGs※などの推進に取り組みます。

※SDGs(持続可能な開発目標):国連で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための2030年までの17の目標

○企業等の環境分野におけるSDGsの推進

SDGsに取り組み始める第一歩として、環境分野についての具体的な取組内容を宣言した企業等に対して、取組方法の相談や取組の県による発信などの支援を行います。

○「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進

「都市機能の集約(コンパクト)」、「AI、IoT、5Gなどの新技術の活用(スマート)」、「災害に強い(レジリエント)」の3つを軸としたまちづくりを市町村と推進するため、調査・研究を行います。



エネルギーの利用効率向上

省エネ対策を推進し、県全体で持続可能な社会の実現を目指します。

家庭への省エネ対策支援

低炭素で地球にやさしいエネルギー社会を実現するため、省エネ設備導入の支援などにより、住宅の省エネ対策を実施しています。

【補助メニューの例】

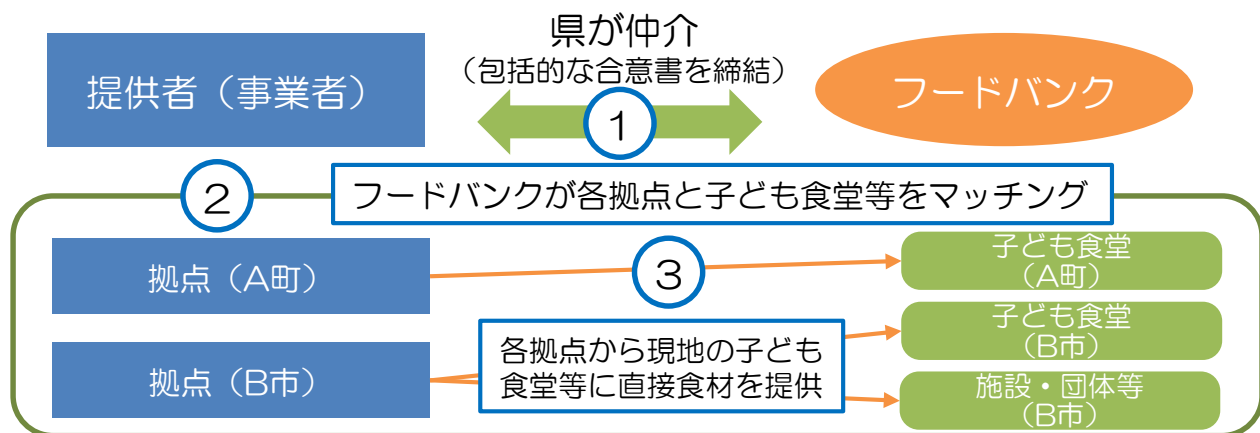
<p>エネファーム (家庭用燃料電池)</p> <p>都市ガス・LPガスから水素を取り出して発電し、同時に給湯等にも利用</p> 	<p>住宅用蓄電池</p> <p>太陽光発電した電力を貯めて、夜間・停電時に利用</p> 	<p>地中熱利用システム</p> <p>地中の熱を空調などに利用</p>
---	--	---

食品ロスの削減

食品ロスは、国際的な目標である持続可能な開発目標(SDGs)でその半減が掲げられるなど、社会的課題となっています。

食品ロスを削減するため、発生する食品ロスをその地域内で活用する「地産地消型食品ロス削減モデル」を構築し、フードバンク※が取り扱えなかった野菜などの生鮮食品が活用されるようになっています。

※フードバンクでは、商品の品質には問題がないにもかかわらず通常の販売が困難になった食品を必要としている施設や団体等に無償で提供しています。



1 2. 豊かな自然と共生する社会をつくる

みどりの保全と再生

都市化により失われた森林を再生するため、自動車税の一部を財源とする「彩の国みどりの基金」を創設して、みどりの再生を進めています。また、相続などにより売却され乱開発のおそれがある貴重な緑地を保全するため、地元自治体や環境団体と協働した土地取得を進めます。

○「彩の国みどりの基金」によるみどりの再生の実績

身近な緑の保全・創出	540か所 (平成20年度から令和元年度までの累計)
森林の整備・保全	12,421ha (平成20年度から令和元年度までの累計)
県民運動の展開	708団体 (平成20年度から令和元年度までの累計)



芝生化した校庭 (蓮田市)

○貴重な緑地空間の保全

くぬぎ山地区 (川越市、所沢市、狭山市、三芳町にまたがる152haの区域) は都市近郊に残された貴重な大規模緑地です。

豊かな自然環境を未来の世代へ継承するため、公有地化や下草刈りなどの保全活動を進めています。



くぬぎ山地区での保全活動

川の再生

本県は県土に占める河川の面積の割合が全国2位です。川の水質改善と水辺空間の有効活用により安らぎとにぎわいある空間づくりを進めています。

● A1の棲める水質の河川の割合 (河川水質の改善)

52% (平成17年度) ⇒ 88% (平成30年度)



水辺空間を楽しめる遊歩道を150km整備
(平成19年～)



人々が水に近づける水辺の拠点を104か所整備
(平成19年～)

人と動物の共生

犬や猫の適正飼育、野良猫の繁殖抑制や譲渡の推進により殺処分数ゼロを目指しています。

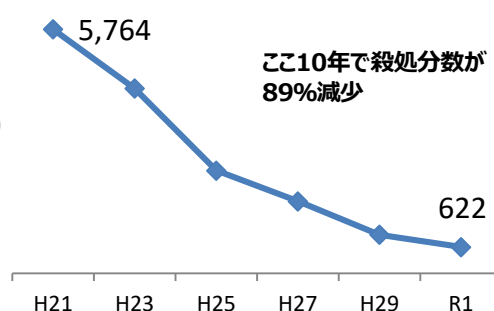


譲渡会

民間団体の協力による犬猫の譲渡の推進

新たな飼い主探しを行う動物愛護団体の協力により譲渡会を開催するなど、犬猫の譲渡を進めています。

犬・猫の殺処分数の推移(頭)



13. 県民が誇れる埼玉の魅力を高める

埼玉ゆかりの三偉人

渋沢栄一は新一万円札の肖像に決まり、2021年放送予定のNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公にも決定されました。県では、この機を捉え、大河ドラマの放送に合わせ、県外へPRします。

同時に、渋沢栄一を含めた埼玉県の三偉人ゆかりのスポットなどを巡る周遊観光を企画するなど情報発信していきます。

- **渋沢 栄一**（現在の深谷市出身）
日本の資本主義の基礎を築いた大実業家
- **塙 保己一**（現在の本庄市出身）
江戸時代に盲目の国学者として活躍
- **荻野 吟子**（現在の熊谷市出身）
日本で最初の公認の女性医師



渋沢栄一



荻野吟子



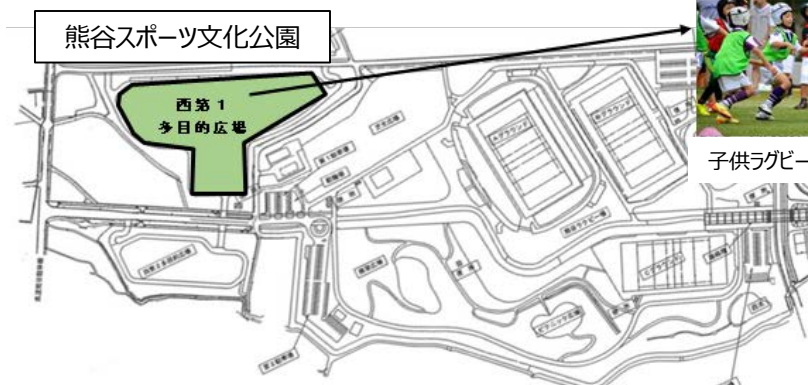
塙保己一

ラグビーワールドカップ2019™のレガシーの継承

ラグビーワールドカップ2019™日本大会のレガシーを継承するため、子供世代にラグビーを引き継ぐための取組を進め、熊谷スポーツ文化公園内のグラウンド等の整備を行います。

○子供世代へのラグビーの普及

- ・県ラグビーフットボール協会によるラグビーの普及を支援
- ・子供世代のラグビーの普及を促進するため、西第1多目的広場を整備



子供ラグビー教室イメージ



熊谷ラグビー場

AIを活用した県民サービスの利便性向上

県民の皆様がいつでも気軽に必要な情報が得られるよう、AIを活用した新たな行政サービスを実現します。



埼玉コンシェルジュ

パソコンやスマートフォンからの問合せにいつでも対応するAI総合案内サービスを稼働します。

どうしましたか
¿Qué pasa?

対象	対応業務
福祉事務所	生活保護に関する相談
児童相談所・一時保護所	児童虐待に関する相談、一時保護児童への対応

外国人が多く訪れる窓口に翻訳アプリ搭載のタブレットを導入し、円滑なコミュニケーションを可能とします。

14. 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

移住の促進と地域との関わりの創出

移住相談窓口の設置や、PR動画の作成による移住促進を行っています。また、県内地域に興味・関心やつながり（訪問）を深める取組を進めています。

○「住むなら埼玉」移住サポートセンター

移住の相談拠点を東京都内（有楽町）に設置し、専門の相談員が移住希望者のニーズにワンストップで対応しています。



住むなら埼玉移住サポートセンター



ときがわ町 おためし住宅 “やまんなか”

○県外都市部との交流促進

県内市町村が持っている地域資源（農業体験・宿泊施設など）を組み合わせ、例えば、県外都市部から子供たちの体験学習を呼び込むなど、県外都市部と交流する取組を支援しています。



都内で深谷市の特産品を販売する市のマスコットふっちゃん
【深谷市と北区の交流事業】

外国人の生活支援

日本語の理解が十分でない外国人住民が安心して暮らせるよう、多言語で対応する相談窓口を設置しているほか、地域で外国人を支援する人材の育成を進めています。

○外国人総合相談センター埼玉

生活相談や入管制度、労働問題などの専門相談に11言語で対応しています。

○多文化共生ボランティアの育成

外国人観光客に対するおもてなしや在住外国人の生活支援、交流など多文化共生を推進するボランティアを育成しています。



外国人案内ボランティア

人権の尊重

県民誰もが互いの人権を尊重し、共に生きる社会の実現に向けて、様々な人権課題について、人権教育や啓発活動を進めています。

エルジーピーティーキュー

○LGBTQ^{*}の実態調査・啓発

LGBTQの方が抱える困難な状況を把握するための実態調査をします。

また、LGBTQの方にとって働きやすい職場づくりを進めるため、啓発を行います。

※LGBTはL:女性同性愛者、G:男性同性愛者、B:両性愛者、T:トランスジェンダーなど、性的マイノリティの方を表す総称のひとつです。他にも多様なセクシュアリティの方がいることから、Q:クエスチョニング（セクシュアリティを決められない、分からない、決めないなどの人）を加えLGBTQと呼称することもあります。